

第4章 新潟市の医療の目指す方向

1. 地域の特性にあった医療体制の整備
2. 市民の医療に関する要望
3. 市民，医療・福祉関係者，行政に求められる役割

医療施策の中でも、医師や看護師の確保などは、新潟県地域保健医療計画に沿って県主導のもと広域的に対応しなければならない施策です。

一方で、市民の医療に対するニーズの向上や、新潟圏域の構成市町の有する社会資源の違いなどから、県域や新潟保健医療圏域での統一的な推進が難しい内容も増えてきています。これまで、救急医療や急速に進展している高齢化や増加する精神疾患を有する方に対応するため、精神疾患、在宅医療については新潟県地域保健医療計画とは別に市単位で独自に取組を展開してきました。

このような背景の中で、本市の医療提供体制や施策等について策定した医療計画は、2025年問題等に対応するため、市域の特性・実情をより一層活かせるよう救急医療、精神疾患、在宅医療に特化し、策定することとしました。

1 地域の特性にあった医療体制の整備

① 救急医療について

- ・ 救急医療では、休日夜間の急な発熱等の疾患から交通事故や脳血管疾患、吐血など、突発的で重篤な疾患に至るまで、幅広い病態に対応する必要があります。また、医師不足、医師の心身の疲弊は全国的な課題となっており、本市も例外ではありません。本計画では、救急患者の増加に対応することが出来るシステムや取り組みの方針、整備等について記載しました。

② 精神疾患について

- ・ 精神疾患患者は全国的に増加しており、疾患も多様化しています。医療の在り方も、入院中心から地域での暮らしを重視する形に変わってきています。本計画では、本市における精神医療の現状を踏まえながら、誰もが適切な医療を受けることができる体制づくりと、医療と保健・福祉の連携について記載しました。

③ 在宅医療について

- ・ 在宅医療では、高齢化が進行する中で、疾病を抱えても住み慣れた環境で安心して暮らすためには、看取りまで切れ目のない医療・介護サービスを提供する必要があります。また、在宅医療を支える医師や看護師の不足、在宅医療に関する情報の不足などが課題となっています。本市では、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うため、関係機関の連携体制の構築やかかりつけ医や在宅医療についての普及啓発などの取組について記載しました。

2 市民の医療に関する要望（市民意識調査，パブコメ等を活用）

① 新潟市の医療に関する意識調査

- ・ 新潟市の医療に関する満足度や，充実してほしい医療施策，救急医療，精神疾患，在宅医療についてアンケート調査を実施しました。（資料編83ページ参照）

《概要》

調査対象：満20歳以上
標本数：4,000人
抽出方法：無作為抽出法
調査方法：郵送（調査票の配布・回収とも）
調査期間：平成25年1月10日～平成25年1月25日
回収結果：有効回収数1,994人（49.9%）

② パブリックコメント

実施期間：平成26年2月24日～平成26年3月25日
意見提出数：提出者2人 件数3件
提出方法：窓口1人 電子メール1人

3 市民，医療・福祉関係者，行政に求められる役割

○ 市民の役割

市民に求められる役割として，医療や福祉に関する情報を積極的に取得し，健康づくり，健康管理，及び介護予防などを実践することや，正しい社会資源の利活用に努めることが重要です。

○ 医療・福祉関係者

医療・福祉関係者に求められる役割として，自らの役割を果たすことに加えて，市民の視点に立ち，それぞれの関係機関で必要な連携をとっていくことが求められます。

○ 行政

行政に求められる役割として，市民や医療・福祉関係者が活動しやすい環境を整備して，公平・公正な立場から，事業の企画，コーディネーター役としての機能を果たすと共に，本計画の着実な推進に努めていきます。